

たんばりんぐ



このまちが、好き。

「山のさんぱつ」 6月20日春日町黒井の猪口山保月城跡
いのくちやまほげつじょうし
標高365mの頂上付近と8合目の赤門周辺の整備作業を行いました。黒井区の自治会と商工会の会員、そして今年はボランティアの応援もありました。
これで気持ちよくハイカーたちを迎えることができます。

目次

6月定例会	2
一般質問(15人)が登壇、市政をたずね	4
視察報告	10
会議録の検索ができます	14
市民の投稿	16

2010.7
第23号

補正予算・議案・発議など 活発な議論を展開!

6月補正予算のおもな内容

コミュニティセンター管理事業 (柏原自治会館)	1,204万円
障害者自立支援臨時特別対策事業 (事業運営円滑化事業給付金)	2,100万円
b型インフルエンザ菌ワクチン(ヒブワクチン) 予防接種費用助成金	400万円
消費者行政推進事業 (啓発リーフレット・カレンダー作成他)	522万円
自治公民館緊急修繕事業	1,400万円
畜産振興事業 (口蹄疫対策として消毒剤などの購入)	70万円
小学校施設整備事業 (転落事故防止対策費)	1,820万円
中学校施設整備事業 (転落事故防止対策費)	210万円

6月定例会の補正予算(一般会計で6,413万円を追加、介護保険特別会計で1,387万円を追加、また水道事業会計では未収金・未払金の補正)について審議しました。

本会議最終日に一般会計補正予算(第2号)を追加審議し、2,100万円の追加補正を可決しました。

一般質問一日目には、山本忠利議員から丹波市の口蹄疫対策についての緊急質問がありました。

第43回定例会を6月1日から25日まで25日間の会期で開催しました。平成22年度一般会計・特別会計の補正予算の審議、条例の制定などを慎重に審議し、それぞれ可決しました。また請願、発議などについて活発な議論を行いました。

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことです。

しかしながら、義務教育費国庫負担金の負担割合が2分の1から3分の1に縮小されたことや地方交付税削減の影響、厳しい地方財政状況などから、自治体において教育予算を確保することは困難となっています。

地方財政が逼迫している中、少人数教育の推進、学校施設整備費、就学援助・奨学金制度など教育条件の自治体間格差が広がっています。

さらに、就学援助受給者の増大に表れているように、社会全体として低所得者層の拡大・固定化が進んでおり、所得の違いが教育格差につながってきています。

自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはなりません。

したがって、教育予算を国全体として、確保・充実させる必要があることから、次の事項の実現について、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

- 1 OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下の少人数学級を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度について、国負担割合を2分の1に復元することを含め、制度を堅持すること。
- 3 学校施設整備費、就学援助・奨学金、学校・通学路の安全対策など、教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

平成22年6月25日

兵庫県丹波市議会

議長 田口勝彦

「義務教育費国庫負担制度拡充に関する請願」

紹介議員 木戸 せつみ

兵庫県教職員組合 永上 支部

支部長 足立 和宏

この請願について採択し、国の各関係機関に意見書を提出しました。意見書の内容は次のとおりです。

議員定数に係る調査 特別委員会を設置

現在24名の議員定数は、何名が適当なのか

議員定数に係る調査特別委員会設置が議会運営委員会から提案され、賛成多数で可決しました。

設置の目的

丹波市議会議員の定数については、合併直後の30名から、平成20年に24名に削減しています。

しかし、現在までの状況の変化の中で、現状の定数が適正なのかどうかについて、丹波市議会として定数についての考え方を市民に明らかにする時期であると考え、適正な定数に



ついて調査研究を行なおうとするものです。

付託内容

丹波市議会議員の適正定数に関すること

設置期間

平成22年6月25日から調査終了まで

(22年12月を目途としています。)

委員長 山下 栄治
副委員長 田坂 幸恵

前川 豊市
広瀬 憲一
垣内 廣明
高橋 信二
大木 滝夫
坂谷 高義

*各会派から選出しています。

丹波市議会の議決に付すべき 事件に関する条例の制定について

3月2日に議員提案されたこの条例の趣旨は、丹波市議会において、次の事項について、議決権を持つとするものです。

①基本計画(例、丹波市総合計画等の市政全般に関する計画)の策定、変更または廃止に関すること

②行政改革大綱の策定に関すること

③教育振興基本計画(教育基本法に基づく計画)の策定に関すること

④市民憲章の制定または改廃に関すること

⑤姉妹都市または友好都市の提携または解消に関すること

⑥市の花及び市の木の制定または改廃に関すること

以上の6項目については、行政が策定・変更・廃止する権限を持っていますが、地方自治法96条第2項の追加により、議会において、議決す

ることができることとなったため提案されました。

提案者 大木 滝夫

賛成者 堀 幸一

坂谷 高義

木戸 せつみ

太田 喜一郎

この議案は、議会運営委員会に付託され、採決の結果、賛成少数により否決されました。

本会議では、議長を除く23名による、記名投票(3議員からの要請があり、今回は記名投票となりました)の結果、下記のとおり賛成少数で否決されました。

おもな賛成討論、反対討論の要旨は以下のとおりです。

※記名投票とは

問題に対する賛否の投票者が個別に明らかになる方法です。

賛成討論

高橋 信二
瀬川 至
岸田 昇

議会が市民の付託に応え、チェック機能を十分に果たすためには、行政からの提案を承認するだけではない。

地方自治法第96条第2項の「条例で議会の議決すべきものを定めることができる」を積極活用すべきである。

反対討論

山下 栄治
廣瀬 憲一

地方分権の流れは加速し、意思決定機関である地方議会の責任も増大する。より開かれた議会への改革や議員資質の向上をまず先行すべきであり、議会が市民の意思を的確に把握する仕組み・制度を整えることが先決と考える。時期尚早と判断する。

賛成議員(11名)

木戸 せつみ
堀 幸一
高橋 信二
小寺 昌樹
山本 忠利
瀬川 至
大木 滝夫
足立 修
坂谷 高義
岸田 昇
太田 喜一郎

反対議員(12名)

足立 一光
荻野 拓司
奥村 正行
前川 豊市
西本 嘉宏
広瀬 憲一
田坂 幸恵
藤原 悟
林 時彦
垣内 廣明
山下 栄治
足立 正典

第 43回丹波市議会定例会で一般質問には15名の議員が登壇しました。公共交通、こころの健康づくり、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成、入札制度、通学路の安全確保、消防団の機構改革、口蹄疫の防疫対策、認定こども園、薬物乱用防止についてなど市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。



市政をただす

一般質問

子宮頸がん予防ワクチン

公費助成は

十分認識しているので検討します

田坂幸恵 議員

問 世界の常識、「子宮頸がんは予防できる病気。」日本では、年間1万5千人以上が発症、約3,500人(二日に10人)が亡くなっていると推定される。若年層への接種が有効とされ、早期検診と予防ワクチンの接種で100%防げる。3回の接種費用が45万円、小学6年から中学3年までの女子に助成を実施している自治体が増え、予防ワクチンの関心が高まっている。市民から公費助成を求められているが市の考えを問う。

答 ▼ワクチン接種により子宮頸がんは予防できますが、他のワクチンと比較すると高額となっています。国や県の動向を注視し検討していきたいと考えています。

問 うつ病、児童虐待、DV対策の窓口の一本化と啓発は。



△未来を担う女性に子宮頸がんワクチンの公費助成を

答 ▼相談件数は増加の傾向で、相談内容も複雑化しています。職員研修会も計画しており健康部、福祉部、教育委員会のどの部署で相談されても適切な対応ができるよう、連携強化に努めてまいります。

問 今年度クールアース・デーは実施しないのか。

答 ▼7月7日から3日間、環境負荷の高いマイカー通勤を自粛する「ノーマイカー通勤3デイズ運動」を実施します。

大雨による山林からの

出水災害の対応は

事業着手できるよう検討します

太田喜一郎 議員

問 5月23日の大雨では、水上町上成松区や新郷区においても裏山からの異常出水があり住民に不安を与えている。市内にはこのような箇所が多くあり、市の補助事業では上限額80万円、補助率も40%と低く事業着手できないと聞く。市民の安全、安心を守るためにも上限額と補助率の見直しが必要と思うがどうか。

答 ▼見直しについては、他の補助制度や地元の現状を調査して検討します。

問 上下水道事業の統合はどうなっているのか。

答 ▼現在、上下水道事業が三元化できず、利用される方にはご迷惑をかけています。

います。今後は、市民サービス向上のための窓口一本化や、経営コスト削減などの観点から統合を進めます。

問 現在、京橋上流に氷上中央浄水場の建設がすすめられている。春日地域にも送水され、丹波市水道ビジョンの中枢部と認識する。市内にある上下水道施設の維持管理にも対応できるよう、隣接部に事務所等の設置はどうか。また、庁舎建設とあわせて検討しているのか。

答 ▼職員が同一の事務所で執務することは市民サービスの向上に寄与するものであり、市庁舎全体の構想策定とあわせ、検討します。



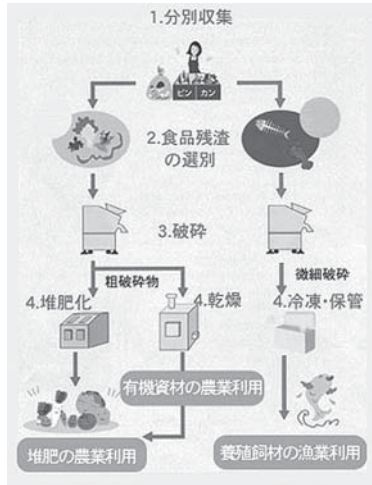
△大雨により流出する雨水と土砂

生ごみ堆肥化と

それを活かす施策を

本年度に堆肥化の調査研究を行ないます

荻野拓司議員



△生ごみ堆肥化の流れ

問 政務調査活動で福井県池田町の「農業・環境まちづくり活動」について研修する機会があった。この町は、NPO法人など民間活動との連携で生ごみの堆肥化に取り組み、でき上がった堆肥を農業生産に活かし、生産された農産物は都市部に設けた池田町の店での販売が展開されていた。環境政策、農業政策などの諸施策が相互につながり、様々な活動に広がり、このことが地域づくり、まちづくりに結びついているというこの町の「循環型まちづくり」は全国的に大変注目されている。丹波市でも、

答 現在、生ごみの有効活用を図るため堆肥化に取り組もうという民間グループの動きがある。市は、こういった動きを支援し、生ごみの堆肥化とあわせて、池田町のような幅広い農業振興に結びつくような施策が必要だ。その考えはどうか。

答 ▼各分野の連携については、市、農協、商工会がようになった懇談会の設置検討をしていきます。また、生ごみ堆肥化は調査・研究委託料として本年度101万円を予算化し、生ごみを堆肥化するための研究をしていく考えです。

薬物乱用、汚染をどう防止するか

家庭、地域、学校を通じ取り組みます

高橋信二議員

問 最近覚せい剤、大麻、ヘロイン、MDMA、違法ドラッグ、シンナーなどの薬物乱用、汚染が女性や低年齢層の間で広まりつつある。市ではどう対処しているのか。

答 ▼薬物乱用防止のチラシを設置してきましたが、今後は広報誌、HPへの掲載も実施し、青少年を含め市民へ浸透する啓発活動を実施していきます。

問 文科省から、薬物の危険性、有害性についての教育を行なうとともに、児童生徒の薬物に対する意識や乱用の実態を定期的に調査実施するとしている。丹波警察署管内の検挙数は、覚せい剤によるものが18年2件、19年2件、20年1件。大麻が21年に4件内2件が女性となっている。

答 ▼調査は実施していません。保健体育の授業を通じて、薬物の乱用、喫煙、飲酒の健康障害への原因や危険性が十分浸透するよう指導しています。

問 広報活動は重要である。市の広報誌やHPへの掲載はしているのか。

答 ▼「次世代支援行動計画」で思春期保健対策として喫煙、飲酒、薬物乱用の有害性に関し基礎知識の普及啓発をはかり、心と体の健康づくりを推進しています。



△薬物乱用防止のチラシ

地域協議会に市は

どのように関わるのか

協議を見守りながら指導性を発揮します

山下栄治議員

問 認定こども園は200人まで12園か13園に集約するとしているが、地域協議会の審議がこの基本にかけ離れている場合、教育委員会は指導すべきではないか。

答 ▼地域協議会では規模の説明も十分しており、自主的な判断を尊重し、それを受け、市の方で判断します。

問 福祉タクシー事業の要件の見直しにより、対象外になった独居老人の救済策はあるのか。

答 ▼交通弱者で、課税所得額を基本に、低所得者を対象とした福祉移動支援として実施しています。

問 デマンド型乗合タクシーが導入されると福祉タクシー券はどうなるのか。

答 ▼福祉タクシー券は廃止する予定ですが、現在の福祉タクシー利用



△児童との交流

炭化物の市内利用は実現可能か

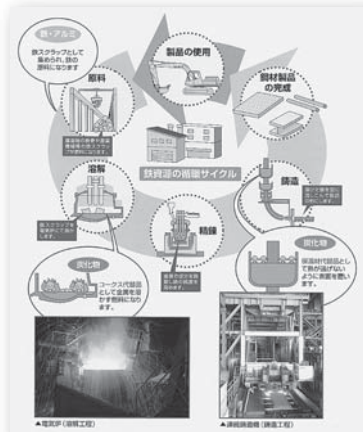
利活用の可能性を検討します

足立正典議員

問 一般廃棄物処理施設は、循環型社会構築のため炭化施設に決まった。この施設から生成される炭を市内で使用できるよう丹波市新エネルギーとして考えてはどうか。市民説明会で、市内で利用を検討するとしているが実現可能な検討なのか。

答 ▼炭化物は新エネルギーには当てはまりません。燃料や、土壌改良材など利用分野はあると考えますが、燃料利用には施設改良や炭に含まれる塩分、重金属など質の問題があり、また土壌改良利用は少量で、市内で永久的・安定的に一定量を処理するのは困難であると考えますが、利活用の可能性を検討します。

問 市道の改良は計画的に



△炭化物循環システム

されているが、年0.1%の改良で約1kmしか整備できていない。予算が足りないのか、要望がないのか。道路整備の遅れが地域づくり、地域活性化に与える影響は。

答 ▼道路改良は、地元要望を受け、地域の合意形成が整っていることが大事で、市が必要と認めた路線はほぼ予算化し、積極的に取り組んでいます。市道整備は、地域活性化の基盤の一つです。地域づくり計画で具体的な計画があれば、必要な路線について検討し事業化に向けて努力します。

認定こども園設置の進捗と課題は

いづれも園の基本方針により推進します

木戸せつみ議員

問 丹波市は幼保三元化を「法人のこども園」で実行するため、平成26年度までに全市に12か13のこども園を設置する。現在4こども園が法人で運営されており、市は運営費等に7,224万円を補助し、「こども園あおがき」を建設するため、4億4,107万円を青垣福祉会に補助する。については今後設置される法人のこども園についても同様の補助をするか。

答 ▼国は「こども園」を25年度より本格実施するが、財政措置も当然である。丹波市は国に沿った年度でこども園を設置する。ところが市の財源持ち出しが少なくてすむのではないか。

問 市は基本方針にのっとり、認定こども園を設置し、運営する法人に同様の補助をします。財源は

市の合併特例債や県の安心こども基金等を充てます。

問 市の方針だと和田地区では3園を統合し、一つの法人のこども園を設置することになる。いろいろと課題があるがどう対応するのか。

答 ▼市は「丹波市認定こども園民営化ガイドライン」を策定しており、現在の市立幼稚園の教育内容を推進向上させること、また保育士や幼稚園教諭の処遇についても専門部署への配置を行なうことなども定めています。



△元気いっぱいの園児

通学路の安全確保に歩道整備を

地元要望を考慮し進めます

奥村正行議員

問 本年4月に策定された「丹波市交通安全計画」の中には、少子化対策として子どもの安全を確保する観点から、歩道などの整備を積極的に推進する必要があると書かれている。市内小中学校では通学路の危険箇所はチェックされている。部局を越え調整し、早急に整備すべきと思うがどうか。

答 ▼また、JR踏切の構造改良、統廃合が必要な箇所があるとのことだが、その対策はどうか。

問 安・安全のため駐在所は必要だ。老朽化による建て替えて市民から見えにくい所に建築されている所があるが、地元からの要望によるのか。また、他の理由があるのか。

答 ▼建て替えにつきましては、建物の敷地とパトカーなどの駐車スペースの面積が確保できなければ他に土地を確保することになり、市有地を活用することを第一に所在地域と協議・調整しています。

問 通学路の安全確保に歩道新設や改良を行なっております。学校周辺は人家密集地で困難なところもありますが、交通量や地元要望を考慮しながら、鋭意、進めてまいります。また、踏切の改良については、地元の意向を十分尊重しながら統廃合を進めてま



△歩道が狭く車道に出て通学する児童

「食品ロス」削減へ

積極的な取り組みを

減量化推進啓発等に努力いたします

藤原 悟議員

問 「耕作放棄地」再生への取り組みは。

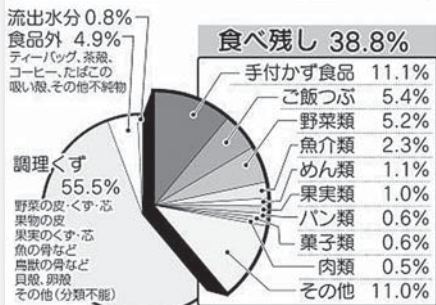
答 ▼耕作放棄地が高齢化等により管理できない状況になる前に、農作業の委託や利用権の設定など、農地が有効に活用できるように呼びかけます。また今年度からは、国の耕作放棄地・再生利用緊急対策「耕作放棄地・再生利用交付金事業」も活用してまいります。

用排水路などで地元の組織で手に負えない保全工事は、「丹波市・単独土地改良補助金・交付要綱」に基づき予算の範囲内で支援してまいります。

問 「食品ロス」削減への取り組みは。

答 ▼条例を改正し、一般廃棄物再生利用業の指定を行なうなど、大型店舗から排出される食品残渣の減量

家庭生ごみの内訳



資料:京都市 家庭ごみ細別成分調査報告書(2002年度)

△「もったいない」の意識・行動を

口蹄疫の防疫対策や

農家支援の徹底を

J A県と連携し防疫対策に万全を期す

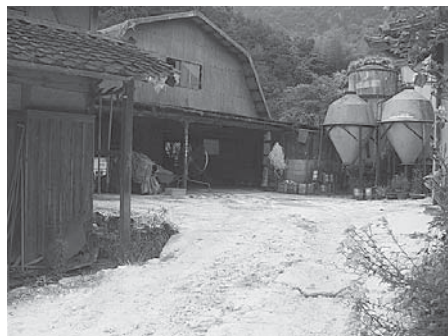
西本嘉宏議員

問 宮崎県内で発生した口蹄疫は、深刻な事態になっている。五千数百頭の牛、豚などを飼育する市内100戸余の畜産農家に、徹底した防疫対策を行なうこと。公費助成と正確な情報を伝え、関係機関と農家・獣医師の協議などを含め万全を期するよう求める。

答 ▼防疫対策は、市内の牛・豚など飼育農家に、J A・県と連携し消毒薬等の配布に努めています。感染予防対策の公費助成は、国や県の対応をみながら検討します。

埋却地などの対策は、「準備会」で検討を進めています。関係農家や専門家などの意見も聞いていきます。

問 地域の経済対策の中心は、市民の経済力を誘発促進すること、「内需の



△消石灰をまいて防疫対策をしている畜産農家(春日町)

拡大」を図ることにある。

住宅投資を促進し、市民の居住環境の質をあげるために「住宅リフォームを支援する緊急対策事業」の取り組みを検討すべき。

答 ▼市では経済対策として、一定規模の公共事業を確保し、また中小企業向けの融資制度などの支援を行なっています。「住宅リフォーム等支援事業」については、すでにバリアフリー化や耐震化への助成制度がありますが、今後他市の状況などを調査、研究していきます。

昼・夜間の消防団員の

確保はできるのか

活動に必要な実動人員は確保しています

足立一光議員

問 市の消防団を23年度に機構改革を行なう計画だが、団員の定数、分団をどのようにするのか。昼・夜間とも火災・災害に対する団員確保はできるのか。

答 ▼現在の6支団、38分団、2,696名から、6支団、29分団、1,706名にします。

団員数の減少とサラリーマン化により、昼間団員の確保が懸念されますが、活動に必要な実動人員は確保しており、災害状況により必要な人員は、出動区分を拡大して対応します。また、自治会

を基にした自主防災組織の育成を支援していきます、常備消防、消防団及び地域が一体となった防災体制を構築してまいります。

問 職員の時間外勤務は健康管理の面からも財政面からも、できるだけ少なくして、定時

退庁に努めるべきだ。

答 ▼時間外勤務は緊急性のある事務事業など、やむを得ないときに命令するもので、過度にならないように留意しています。

しかし、定期的に集中する業務への対応など、正規の勤務時間を越えていることも多々あります。そこで、産業医による職場巡視、健康診断、保健指導などを実施して、健康の保持増進対策をしています。また、「ノー残業デー」も実施しています。



△消防団ポンプ操法訓練大会

いづる健康づくり対策について

専門的な分析等必要な対応を検討します

広瀬憲一議員

農商工連携を活かした 特産品づくりを

今後さらに丹波ブランドの形成に努める

坂谷高義議員

入札制度の改正は

市内業者の受注機会の拡大を考えます

林 時彦議員

問 近年自殺による死亡が全国的に増加の一途をたどり、深刻な社会問題となっている。特に丹波市は県下で自殺率が一番高く大変心配される。原因はうつ病・多重債務が上位を占めており、この深刻な実情に、市民の命を守る上で市はどんな対策をしてきたのか。また、相談窓口を設置し専門的な協議をすべきだ。

答 今以上に支援体制を充実させるため、専門的な分析も必要であると思います。市としても十分検討し対応していきたいと考えています。

問 国民健康保険は保険証1枚で医者にかかれ、すべての国民に医療を保障するはずの制度である。しかし所得の1割からの保険税を払うことができず、お金がないため医療から排除されることが起き

ている。保険税を引き下げ、短期証発行には慎重な協議を重ね、未交付になっている被保険者には命に関わることで、直ちに家庭訪問し交付すべきだ。

答 国保の財政は厳しい状況にあり、国保税の引き下げはできません。短期証は市役所窓口で発行しますが、どうしてもこれがない場合には、必要に応じ家庭訪問などにより交付します。



△国民健康保険被保険者証

問 農商工連携を軸に特産品開発の流れ、丹波大納言小豆を筆頭にすばらしい素材を中心に丹波ブランドづくりがなされているが、も一つの流れとして米・水・丹波杜氏の技を活かし、もう一度原点に戻り清酒を世に売り出す考えはないか。

答 丹波杜氏の優れた技術や豊かな自然の恵みから造りだされる酒類は丹波市を代表する貴重な地域資源として認識しており、今後さらに市内外へPRを図っていくことで丹波ブランドの形成に努めてまいります。

問 新型インフルエンザの流行が収まったが潜伏したウイルスが、毒性を強め再び猛威を振るう可能性がある。今の間に戦略を立て直し、再流行に備える対策はできているか。

答 今回の新型インフルエンザを教訓に、市



△丹波市の特産品

問 今、市内の経済情勢は逼迫している。地元企業の育成に重きを置いた入札制度の改正を問う。

答 今回の改正は市内業者の受注機会の拡大を主な趣旨としています。

問 ①社会貢献などの評価項目の拡大
②配置技術者の専任要件の緩和
③現場代理人の常駐義務要件の緩和
などを問う。

答 市の随意契約は他市に比して金額も件数もかなり多い。競争入札にするべきだ。

問 監査委員からも指摘されています。減らしたいと考えています。

問 随意契約の中で、1社見積もりが多くある。財務規則では2社以上を義務付けているがどうか。

答 1社見積もりですが、この度は財務規則違反



△地方自治法・丹波市財務規則

ではないと考えています。

問 公有財産（市有地）について、有効活用されていない遊休地は売却して収入確保するべきだ。

答 活用目的のない遊休地は、地元自治会の同意を得て、公売を執行します。

問 市の公用車は423台登録されている。納入と車検・修理などの維持管理を別々に発注するべきだ。

答 現在の方法がベストではありませんが、安全で安心な車両維持、公用車管理業務の簡素化の観点からベターと考えています。今後とも研究します。

公共交通の構築は

経済・くらしの視点で

市民負担を軽減し、より多くの利用を図る

足立 修議員

ことばの解説

問 デマンド型乗合タクシー事業が23年2月から実施される。高齢者の福祉

目的であり、旧町域のみの運行である。市全体の公共交通の再生・構築をめざしたのではない。中心市街地形成や地域経済の活性化、雇用を考えた施策にできないのか。

答 まず、福祉目的を始めます。町域を越える交通への軽減対策は必要です。今後の動きを見ながら、より多くの市民が利用できるように考えます。

問 23年4月の行政機構編成に向けて、公民館、社会教育行政の市長部局への統合が検討されている。コミュニティの再生が喫緊の課題である。地域づくりの核となる公民館の再生をどう図るのか。



△地域交通の再生をどう図るか

民の生活課題を解決していくものです。社会や地域を支える活動が求められています。くらしを生き生きさせる一番身近な組織としてのあり方を考えます。

問 水道ビジョンでは当面の水源確保は示されているが、丹波市としての長期的な水源対策はどう取り組むのか。

答 水源の維持確保が必要で、市として全体的な水政策を検討します。

※1 子宮頸がん予防ワクチン

子宮頸がんの原因ウイルスであるHPV(ヒトパピローマウイルス)を人工的に作ったものを接種して、免疫を誘導することで、ウイルス感染を防ぐことにより子宮頸がんを予防するワクチンです。(子宮頸がんはワクチンで予防できる唯一のがんです。)

※2 DV(ドメスティック・バイオレンス)

明確な定義はありませんが、一般的には「配偶者や恋人など親密な関係にある、または、あつた者から振るわれる暴力」という意味で使用されています。

※3 クールアースデー

平成20年7月7日に洞爺湖サミットが開催されたことを記念して、毎年七夕の日に、天の川を見ながら、地球環境の大切さを再確認し、年に一度、低炭素社会への歩みを実感するとともに、家庭や職場における取り組み(ライトダウンや打ち水

など)を推進する日として設定されています。

※4 丹波市水道ビジョン

水道事業の現状と将来見通しを分析・評価した上で、目指すべき将来像として、水道施設統合整備計画を立案し、さらに、それらの施策に対する効果と事業展開の方策等を示すものとして作成されたものです。

※5 HP

ホームページのことです。

※6 認定こども園

幼稚園、保育所等のうち、以下の機能を備えるものとして都道府県から認定された施設です。①小学校就学前の子どもに幼児・保育を提供②地域における子育て支援の実施

丹波市「認定こども園」

の構想では、設置主体は民間法人等を原則とし、施設数は12か13施設、1園あたりの子ども人数は、150人〜200人を想定しています。

※7 デマンド型乗合タクシー

利用者それぞれの希望時間帯、乗車場所などの要望(デマンド)に応える新たな公共交通です。電話で予約し、乗車、目的地まで向かいます。乗り合いなので、ほかにも同じ便に予約した人がいれば道順に回って目的地まで運行します。

※8 新エネルギー

自然の力を利用したり、今まで使われずに捨てていたエネルギーを有効に使うたりする地球にやさしいエネルギーです。新エネルギーの導入によって、石油や天然ガスなどの化石燃料の消費が軽減されます。また、それに伴って排出されていた二酸化炭素の排出量を減らすことができます。

※9 随意契約

物品の売買や貸借、工事などの請負の契約に際し、入札のような競争によらず、地方公共団体などが適当と判断した相手方との間で契約を結ぶことをいいます。

一般質問ってなあに?

議員が広く市政に関する質問をし、市長や教育長などに疑問をただしたり、提言をしたりするものです。

丹波市議会では、9月と3月に行われる一般質問では、会派を代表して行なう「代表質問」も行なわれます。



Memo

民生常任委員会 活動レポート

議案の審査だけでなく、常任委員会では、調査研究も行なっています。

ここでは、視察研修の活動内容をみなさんにご報告します。



梶原町の優れた取り組み事例

で設置ができたことが挙げられます。

町と企業、大学との結びつき

梶原町の優れた取り組みとして、風力発電2基からの電力を四国電力に売電し、(11円50銭/KWH)その収益金約3,000万円を環境基金に積み立て、基金の財源を使って環境対策事業を実施する仕組みを構築されています。

梶原町と企業、大学との結びつきによって環境施策が展開されている点も、行政だけが取り組むより大きな成果があがっています。

その主な使途と成果としては、

その内容は、

- (1) 林業デカップリングで森林の間伐費用として個人に1ha当たり10万円を交付。平成13年以降6,500haの間伐が進み、雇用の創出にもつながった
- (2) 新エネルギー助成として、太陽光発電設置に20万円/KWを助成

- (1) 企業との協定による協働の森づくり(協賛金を森林整備に充当)
- (2) カーボン・オフセット制度への取り組み開始(この制度は、二酸化炭素排出量の取り引きをいう)
- (3) 建設会社が山林整備に関わる林建協働の取り組み

- ① 町総合庁舎(JA・商工会・銀行もあり、杉の集成材で組まれた格子状重ね梁構造の施設)
- ② 小水力発電所(6mの落差を利用したもので発電量は53KWH、昼間は中学校で利用し、夜間は街路灯に活用)
- ③ 風力発電2基(将来は40~50基を目標としている)

梶原町では、以下の施設を整備し活用されています。

① 町総合庁舎(JA・商工会・銀行もあり、杉の集成材で組まれた格子状重ね梁構造の施設)

② 小水力発電所(6mの落差を利用したもので発電量は53KWH、昼間は中学校で利用し、夜間は街路灯に活用)

③ 風力発電2基(将来は40~50基を目標としている)

建設会社が山林整備に関わる林建協働の取り組みも、建設業界を取り巻く厳しい環境下で、全国でもこうした動きが出てきています。



▲③風力発電

民生常任委員会は、視察研修を4月27日~28日に全国の自治体の中から環境モデル都市に選定され、町を挙げてアクションプランに取り組みされている高知県梶原町で視察研修を行いました。

梶原町の基本理念は、「森と水の文化構想」ということで、自然との共生、循環型社会をめざすという柱の中に具体的な諸施策(自然エネルギー・太陽光発電・木質バイオマス・森林セラピーなど)を取り入れた活動が展開されています。



▲②小水力発電所

二酸化炭素の排出量の取り引きはこれまで高知県などで取り組まれた経過があり、丹波市も民間団体の主催で研修会が開催されました。今後の環境政策、森林政策



▲①梶原町総合庁舎

MEMO 産業建設委員会 活動レポート

産業建設常任委員会では本市が抱えるさまざまな課題を調査・研究するため、5月10日～12日に熊本市、八代市、指宿市で視察研修を行いました。

熊本県熊本市

中山間地域における水源かん養の取り組み

熊本市は、古くから「水の都」ともよばれるように、水環境に恵まれた都市です。市民の共有財産である地下水を将来にわたって守るため、昭和52年

に「熊本市地下水保全条例」を制定、井戸開設時の届け出や採取量報告の義務化など、地下水採取を適正に管理することにより保全に努めています。近年の地下水かん養量減少などに対応し、地下水を水質・水量の両面から保全し、将来に継承していくために、平成



▲水源かん養林の植林事業

19年に同条例を改正し、各施策により水環境の保全を推進されています。丹波市においても、水を守ることの大切さを啓発するとともに、水源かん養林の育成や水田の湛水（かんすい）水をためることへの取り組み、また水位の監視や水質の保全に取り組んでいくべきであると感じました。

今後は「水源保全条例」などの制定にむけ、調査研究していく必要があると思います。

熊本県八代市 中心市街地活性化事業 （商店街活性化事業）



▲活性化のため事業展開されている商店街

八代市の中心市街地は八代城が築城されて以来、城下町として栄え、現在も商店街や公共施設、病院などの都市機能が集積しています。

平成12年に「八代市中心市街地基本計画」が策定され、さまざまな事業を展開されてきました。

一定の成果を上げる一方で、郊外の大規模店の出店などにより、歩行者・自転車通行量の減少、空き店舗の増加など、中心市街地を取り巻く状況環境が予想以上に変化しました。

これに対処するため新たな「基本計画」を策定し、

- ① 市民が誇りと愛着を持てるまちづくり
- ② 便利で安全な暮らしやすいまちづくり
- ③ 賑わいと活気あふれるまちづくり

を基本方針に道路改良など中心市街地へのアクセス改善、商業施設開発、空き店舗の活用や共同イベント事業などを展開されています。

柏原の中心市街地活性化事業においても、新計画を基に各事業に取り組まれています。さらなる地域住民や事業者

などを含む多くの方の協力が必要と感じました。

鹿児島県指宿市 地域雇用創造推進事業

指宿市でのこの事業は、砂むし温泉を中心とする質・量ともに豊富な温泉事業を主



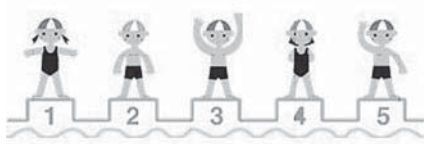
▲地場産業資源を活用した物産施設

軸に、自然環境、地場産業資源、スポーツ、環境などの特性を活かした健康産業を核に、地域の新規雇用を創出することを目的とする事業です。

① 食の王国指宿ブランドの確立

② 国際観光都市いぶすきの推進を掲げ、雇用拡大・人材育成事業を展開されています。

丹波市においても、人口減少が進む中、雇用対策も重要な施策となつていますが、指宿市のように国の事業をうまく取り入れるなどの工夫が必要だと思います。



各常任委員会

6月定例会中に各常任委員会で審査した主な議案や、報告事項につきましては下記のとおりです。



職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正

男女ともに子育てなどをしながら働き続けることができる雇用環境を整備するための条例の改正です。（通称「産後パパ育休」の新設等です。）



福祉医療費助成条例等の一部改正

平成21年の地方税法等の一部改正で、「個人住民税における住宅ローン特別控除」が創設されました。県では福祉医療費の助成において、この控除適用前の個人住民税の所得割額で判定を行っており、市においても県と共同で助成事業を実施していることから、助成条例の改正を行ない、対応するものです。



字の区域変更及び字の廃止について

国土調査法による地籍調査事業の実施に伴い、山南町の梶（かじ）・前川（まえがわ）・北和田（きたわだ）・応地（おおち）のそれぞれの一部の土地について錯雑地や飛地などの解消を図るため、字及び字界を整理統合し明確化しようとするものです。



しぐら 神楽の郷交流センターに係る指定管理者の指定について

財団法人神楽会は当施設の管理を受託していた実績があり、今回組織を再編し、都市と地域住民の交流促進、地域活性化の拠点施設としての活用が図られ、施設の設置目的の達成及び有効かつ効率的な活用が見込めるため同法人を管理者として選定するものです。



崇広小学校大規模改造耐震補強工事（管理特別教室棟）請負契約の締結

契約金額：213,979,500 円 請負業者：荻野建設(株)
工期：平成22年6月25日から平成22年9月15日まで



市島中学校大規模改造耐震補強工事（2期）請負契約の締結

契約金額：333,900,000 円 請負業者：新井・吉竹特定建設工事共同企業体
工期：平成22年6月25日から平成22年9月30日まで

* ハートフルかすがの貸館 業務再開予定

事故により現在、休止となっている本施設の貸館業務は、9月から再開できる予定になっています。

* 丹波市消防団の再編

現在の6支団、38分団、2,696名体制を平成27年4月からは6支団、29分団、1,706名体制になる予定です。

* AED ステーション登録制度

市内のAEDを設置した事業所等を登録し、これを公表する「AEDステーション登録制度」を設け、事業所周辺での救命事案の発生に備え、市民の救命率の向上を図ることを目的とする制度です。AED市内設置台数は152台です（平成22年2月現在）

* 丹波電化石工場の拡充

新工場は約5倍の広さになり、今までに見つかった化石の原寸大レプリカをはりつけた立体壁面などが特徴です。

* 有害鳥獣の捕獲状況

平成22年度シカ個体群管理事業での丹波市年間捕獲目標は330頭で、5月末の捕獲状況は196頭です。

平成21年度 行政視察の受け入れ状況

視察日	団体名	人数	視察項目
4月24日	京都府綾部市議会 会派 日本共産党議員団	5	・災害に強い森づくり事業について
5月27日	滋賀県高島市議会 会派 たかしま21	2	・地域医療の取り組みについて
7月7日	滋賀県高島市議会 文教福祉常任委員会	10	・地域医療を守るための病院と市民の取り組みについて
7月22日	宮崎県延岡市議会 地域医療対策調査特別委員会	11	・地域医療の取り組みについて
9月29日	熊本県山鹿市議会 経済観光常任委員会	10	・田舎の力こぶプロジェクトについて
10月20日	広島県府中市議会 会派 平成クラブ・公明党	12	・県立柏原病院の小児科を守る会について ・地域医療連携について ・丹波医療再生ネットワークについて
10月27日	北海道室蘭市議会 民生常任委員会	10	・小児科を守る活動について
11月4日	千葉県印西市議会 議会運営委員会	10	・議会運営について ・特別委員会の設置目的及び活動状況について
11月18日	広島県神石高原町議会 地域医療を見守る特別委員会	15	・地域医療の取り組みについて
1月27日	京都府宇治市議会 市民環境常任委員会	10	・農業振興施策について
2月2日	東京都昭島市議会 みらいネットワーク	2	・小児医療について
2月3日	愛知県尾張旭市議会 市民まちづくりネット	5	・コンビニ受診抑制について
2月3日	兵庫県福崎町議会 民生常任委員会	6	・クリプトスポリジウム対策について
2月9日	兵庫県宍粟市議会 民生生活常任委員会	11	・認定こども園よしみについて
2月17日	福井県あわら市議会 中心市街地活性調査特別委員会	10	・まちづくり会社による空き家改装レストランについて ・空き地を活用したテナントミックス施設の整備について

インターネットで会議録の検索ができます

丹波市

「丹波市」で検索

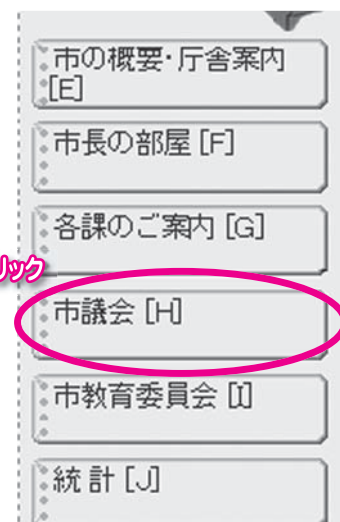
検索

①



拡大

ここをクリック

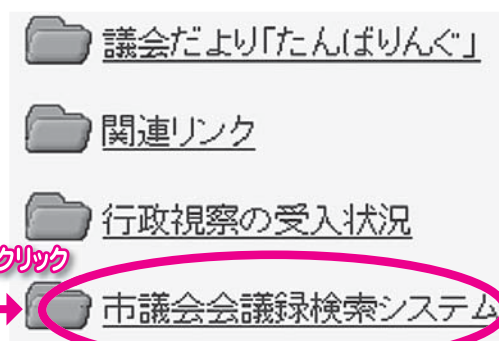


②

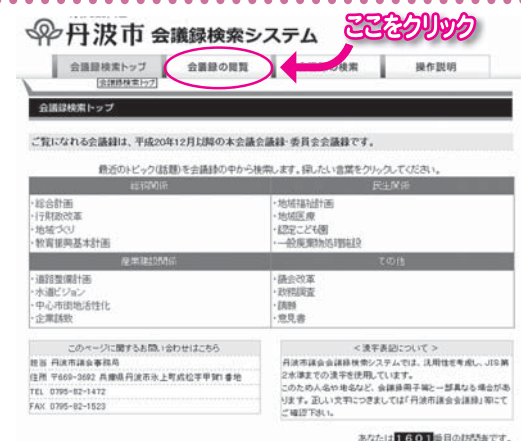


拡大

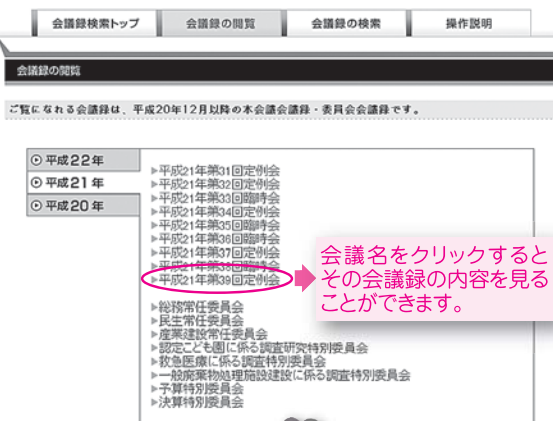
ここをクリック



③



④



会議名をクリックするとその会議録の内容を見ることができます。

例えば、「地域づくり」や「認定こども園」などのキーワードでの検索や、会議録の種別・発言者名などでの検索もできるよ。

検索語と検索条件の指定	すべての検索語を含みます	同義語検索
会議期間の指定	平成21年	第31回定例会(第5日 1月14日) から 平成22年
発言者	期間内の発言者を選んでください	
答弁者	期間内の答弁者を選んでください	
議長/委員長	期間内の議長/委員長を選んでください	
会議録種類の指定	☐ すべて ☒ 定例会・臨時会 ☐ 総務常任委員会 ☐ 民生常任委員会 ☐ 産業建設常任委員会	☐ 認定こども園に係る調査研究特別委員会 ☐ 救急医療に係る調査特別委員会 ☐ 一般廃棄物施設建設に係る調査特別委員会 ☐ 予算特別委員会 ☐ 決算特別委員会
検索 リセット		

最近のトピック(話題)を会議録の中から検索します。探したい言葉をクリックして、

総務関係	民生関係
- 総合計画 - 行財政改革 - 地域づくり - 教育振興基本計画	- 地域福祉計画 - 地域医療 - 認定こども園 - 一般廃棄物処理施設
産業建設関係	その他
- 道路整備計画 - 水道ビジョン - 中心市街地活性化 - 企業誘致	- 議会改革 - 政務調査 - 請願 - 意見書

(くわしくは、メニュー画面の「操作説明」をご覧ください。)

2010.7/ たんぱりんぐ

14

みんながいっしょに守る 寄付などの禁止のルール

例えば…
こんなことが
禁止されています



公職選挙法では、議員の選挙区内での寄付行為などを厳しく禁止しています。どんなことが具体的に禁止されているのか、みなさんにお伝えします。

「あいさつ状」にも 制限があります

議員は選挙区内の人や団体に対し、答礼のために自ら書いたものを除き暑中見舞いや年賀状などの時候のあいさつ状を出すことはできません。また、新聞、雑誌などによりあいさつを目的とする有料広告を出すことも禁止されています。



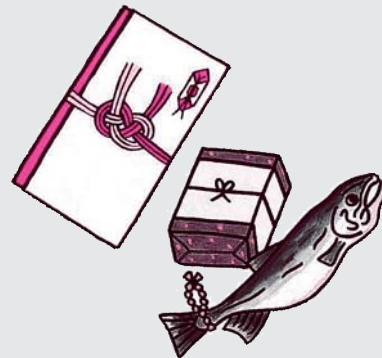
寄付を「もらわない」 寄付を「求めない」

議員に対して、寄付を出すように勧誘や要求をすることは禁止されています。議員が役職員または構成員である会社や団体が選挙区内にあるものに対して、議員の氏名を表示したり、氏名が類推されるような方法で寄付をすることもできません。



結婚式・お葬式でも 気をつけて

議員本人が出席する結婚披露宴や葬式での祝儀や香典を除き、お中元やお歳暮などを贈ることはできません。また、落成式・開店祝の花輪や、葬式の花輪・供花を贈ることもできません。



丹波市議会 アレコレ

「傍聴席」って？

本庁舎3階の本会議場には傍聴席26席（うち介助席2席）と車椅子用スペース2席があります。また委員会室には、傍聴席が10席あります。

定例会や臨時会、委員会などの会議は原則公開となっていますので、誰でも会議の内容を傍聴することができます。

会議の日程は、議会事務局（TEL82-1472）までお問い合わせいただくか、市議会のホームページでご確認ください。



クールビズしてます。

地球温暖化防止の取り組みとして、冷房に頼り過ぎずに、涼しく快適に過ごすための工夫「クール・ビズ」を今年も実施しています。

議場内は室温を概ね 28℃に設定し、議員はノーネクタイ・ノー上着の軽装で議会に臨んでいます。議会を傍聴される際は、涼しい服装でお越しください。



生郷自治振興会の地域づくり

生郷自治振興会
会長 里 尚

東 小学校を中心に東西に11自治会(1,552世帯、4,336人)の地域。氷上町になった昭和30年からなじんできた東地区を歴史ある旧村名「生郷」に戻しました。

生郷にはもうひとつ、貴重な自然材、日本列島を貫く中央分水嶺が通る地域でどこにもない宝物があり、特に水分かれ公園の奥から石生新町の交差点までの1,250メートルは《日本一低い谷中分水界》でここに住む私たちはもとより丹波市全体の財産であり誇りです。

環境にも恵まれた公園一帯では、商工倶楽部の青年たちが主動し毎年「桜まつり」を盛り上げてくれています。また、夏の「水分れまつり」は今年24回目を数え、各自治会や各種団体が一体となって行なう生郷最大のビッグイベントであります。

生郷は住宅が増えつつも、まぎれもなく核家族化や高齢化が進み、近所の会話も少なく、生活環境が変わってきました。先般「生郷を花いっぱい」運動としてベゴニア・プランター・土・肥料をセットにして各家庭で花を育てながら近隣のふれあいを深める一環として全戸に配布いたしました。

快適な住環境づくりを目指し、『住みたい、住んでよかったと言える生郷』にしたいと活動をしています。



▲日本一低い谷中分水界



大好き! ゆめわあく柏原

柏原子育て学習センター 子育てグループ連絡会
代表 守山 和美

8 歳になる息子の頃から、『ゆめわあく柏原』の子育てグループに参加し、続いて5歳の息子、今はもうすぐ2歳になる娘と一緒に参加しています。結婚して尼崎から柏原に来て、誰も知りあいのない中で子育てしていた頃、唯一の楽しみは、『ゆめわあく柏原』でした。初めてグループ活動に参加してから8年目になります。今までに子育ての情報交換がたくさんでき、何でも話せる多くの大切な友達もできました。施設の中には図書館もあり、休日には、父親も3人の子どもたちを連れて遊びに行き、利用させてもらっています。

また、親子だけでなく家族皆が参加できる行事や、子育て講演会もあり一年間があつという間に過ぎていきます。豊かな自然に恵まれた丹波で、安心して子育てができるこの施設を通して、自然とふれあう事の大切さを経験することができました。

今年も100組近い親子がグループに参加し、みんなで子育てを楽しんでいます。

先生方や地域の方々にお世話になりながら、子育てできる事に感謝しています。これからもこの経験を、たくさんの人達に伝えながら、まだまだ続く子育てと一緒に楽しんでいきたいと思っています。



▲グループ活動
「さつまいもの苗植え」&「シャボン玉」



編集後記

「議会をもっと身近に」

編集委員会では、議会・議員に関することを少しでも市民の皆さんに知っていただこうと考え、「丹波市議会アレコレ」などを掲載しました。今後もいろいろな情報を提供してまいります。